

# エマニュエル・マクロン大統領の到来

土 倉 莞 爾

## 目 次

はじめに

1. 2017年フランス大統領選挙
2. マリーヌ・ルペンと FN
3. フランスのポピュリズム

参考文献

## はじめに

「突然変異体 mutant」エマニュエル・マクロン Emmanuel Macron は、静かにそっと姿を現わした。2012年に、大統領府（エリゼ宮 Palais de l'Élysée）の副事務総長に抜擢された時は、さわやかで感じのよい、落ち着いたテクノラート然とした顔で写真に収まり、エリゼ宮に設けられた専用の執務室で、背広を脱いだワイシャツ姿でポーズをとった。マクロンは、ここ数年の間に、オランダ Hollande 前大統領をはじめとするさまざまな人物に、誰の目にも明らかかなその抜き出た才能を認められ、権力の頂点への近道となる短い梯子をかけてもらった。フランスの政界でおなじみの鬪鶏のような権力争いを経験することもなく、しかも数々の障害を乗り越え、人妻で3人の子を持つ24歳年上のブリジットを「手に入れる」ことの出来た自分には、フランスを「手に入れる」ことも可能だと国民の潜在意識に刷り込んでいた（フルダ 2018, 12-7）。

以上は、フランスの女性ジャーナリストであるアンナ・フルダの著書（フルダ 2018）から抜粋したものであるが、幸い、エマニュエル・マクロンの著書の邦訳も刊行されているので、次に彼の信条を紹介しておきたい。マクロンは次のように言う。

「私は、古き時代の対立に閉じこもるつもりはない。……（中略）……わが国の政界は、いまだに古くさい対立を中心に組織されているが、もはやそういう枠組みでは、フランス、ひいては世界が挑戦しようとしていることに応えることは出来ない。左派も右派も、まずは、共和制に賛同するかとか、教会の位置づけをどうするかといった原則そのもので意見が分かれている。産業資本主義における利益の擁護についても対立しており、左派は労働者を守ろうとし、右派は資本家を守ろうとする。だが今日、この時代に共通する大きな問題は、環境問題やデジタル化によって根底から覆されつつある仕事のあり方、新たな不平等、世界やヨーロッパとの関係、リスクを伴う世界において開かれた社会や個人の自由の擁護である。これらの問題のどれをとってみても左派と右派は深く分裂し、そのせいで行動するのが難しくなっている。左派も右派も、私たちを取り囲む現実に接してもなお、自らの考え方をアップデートしていない。大政党は、こうした分裂を忘れ、選挙に立候補することだけを考え、だらだらと不完全な妥協点を追い求めている」（マクロン 2018, 60-1）。

「国民戦線 Front National = FN」<sup>1)</sup>についてマクロンはどう考えるのか。彼の著書の中で、彼はこう言う。「右派も左派も、5年ごとに、FNの脅威を前に生き延びることが急務となり、それを唯一可能にするような、ブロックの再編や党の規律の重要性について再び語ろうとしている。わが共和国は、今日、それぞれの政治的な駆け引きの罠にはまってしまっている。その目的のために、視野の狭い人が生み出されていく。党は、もはや、イデオロギーやたった一人の人物への尊敬の念も分かち合うことはなく、党首を指名してみたり、FNの候補者が第1回投票を通過することは避けられないと見るや、今日では決選投票のようにみなされている第1回投票をなんとかやり過ごそうと必死になったりする」（マクロン 2018, 62）。

現代ヨーロッパ政治問題が専門のジャーナリスト伴野文夫は、マクロンの著書（マクロン 2018）に拠りながら、マクロンが影響を受けた者3人について、次のように語っている。

まず、2016年に亡くなったフランス社会党の大物ミシェル・ロカール Michel

Rocard。ロカールは、1988年から2年間、ミッテラン Mitterand 政権下で首相だった。マクロンはフランス国立行政学院 (École nationale d'administration = ENA) を卒業して公務員としての研修を受けている時期にロカールに紹介された。パリの北東方面の地域でロカールを囲むグループがあり、マクロンもこれに参加していた。実は、マクロン政権で首相を務めるエドゥアール・フィリップ Édouard Philippe もこの北東グループに加わっていた。マクロンを社会党に連れて行ったのは間違いなくロカールである。マクロンの名前が最初に社会党の組織の中に出て来るのは、ジャック・アタリ Jacques Attali が主催する政府の経済政策審議会である (伴野 2017, 127-8)。

マクロンの著書で、次に名前が出て来るのは、20世紀フランスを代表する哲学者ポール・リクール Paul Ricoeur である。マクロンは ENA に入る前、パリ大学で哲学を学ぶが、その時の指導教授がリクールであった。リクールから教えられたのは、特定の思想や学説というより、哲学や歴史の学び方だった (伴野 2017, 128-9)。

3番目に名前が出て来るのは、10年の長期にわたって EC 委員長を務め、EU を完成させたジャック・ドロール Jacques Delors である。マクロンはドロール委員会が成し遂げた事業を高く評価している。ドロールは、厳正な経済政策のため、ミッテラン大統領に胡散くさがられ、ミッテラン政権の大蔵大臣からブリュッセルに外された感じがあったのだが、ドロールは、逆に、大空に放たれた鷹のように翼を広げ、新天地を切り開いた。あっという間に、各国の大臣が居並ぶ閣僚理事会を支配し、委員長が仕切る場所に EC 委員会を変えてしまった。マクロンはあのドロールの強力な委員会を再現しなければならないと言う (伴野 2017, 129-30)。

チーフ・フォーリン・アフェアーズ・コメンテーターのギデオンのラックマン Gideon Rachman は、2018年末になって明らかになったマクロンの挫折について、12月11日付の『フィナンシャル・タイムズ *Financial Times*』に次のようにマクロン評を書いた。すなわち、ラックマンによれば、有力な政治家はたいていそうだが、マクロン大統領も評価が真っ二つに分かれる人物である。

彼を嫌う人々は、最近の一連のパリの抗議デモを見て、極めて問題の多い大統領であることが明らかになったと言う。一般国民のことが分かっておらず、傲慢で、今や時代遅れとなった新自由主義的な政策を推し進めている、と。対照的に、マクロン支持派は、自分たちの英雄はこの難局を乗り切れるし、今でも国を変えるだけの力がある大統領だと主張する。歴代大統領も、やり方はそれぞれ違ったが、みな国民に嫌われ退任した。サルコジ大統領は「派手過ぎる」と非難され、オランド大統領は「あまりに凡庸」と責められ、今、マクロン大統領は「偉そうにしすぎる」と批判されている。マクロン大統領が、このフランスで繰り返される陰鬱な悪循環を打ち破っていたなら、国際社会での信頼度は急上昇していただろう。しかし、もはやマクロンが世界を救える見込みはほぼなくなったようだ（『日本経済新聞』、2018年12月13日）。

私見によれば、マクロンの到来は、2017年フランス大統領選挙においてであり、彼の成功は、マリヌ・ルペン Marine Le Pen と FN の敗北と合わせ鏡であった。要するに、マクロンの登場は、ポピュリズムの時代のフランス版であることは疑いのないところである。以下の論考でこれらの問題を検討してみたい。

## 1. 2017年フランス大統領選挙

2017年フランス大統領選挙について論じる前に、とりあえず、2014年に行われた、統一地方選挙、EU 議会選挙、元老院選挙、2015年の県議会選挙について簡単に述べておきたい。

2014年3月23日、フランス統一地方選挙第1回投票が行われた。開票の結果、中道右翼政党「国民運動連合 Union pour un Mouvement Populaire = UMP」を中心とする右翼勢力が46.54%、フランソワ・オランド François Hollande 大統領の社会党を軸とする左翼勢力は37.74%を獲得した。経済低迷が続く中、オランド政権に対する逆風が明白になった。極右の FN の得票率は4.65%。2008年の前回の選挙では1%未満だったが、支持を大きく拡大した。内務省の発表によると、FN は戦後一貫して左翼の基盤だった北部エナン・ボーモン

Hénin-Beaumont で50%以上を獲得し、市長就任を確実にした。南部アビニオン Avignon やペルピニャン Perpignan などでも首位に立った (*Le Monde*, 25 mars 2014 ; 土倉 2016, 125)。

2014年5月25日、フランスで投票が行われた EU 議会選挙で、極右政党 FN が EU 議会選挙のフランスへの配分議席74議席のうち、24議席を獲得し、最大勢力となった。与党の社会党は、前回の2009年 EU 議会選挙より1議席減の13議席で、20議席の UMP に次ぐ3位に沈んだ。経済が好転しない中、2大政党への社会的不満の受け皿になっているとみられた FN のマリヌ・ルベン党首は、5月25日夜、「国民はフランス人のための政治を求めている」と勝利宣言をして、オランド Hollande 大統領に国民議会の解散を要求する声明を出すとともに、「普通選挙の洗礼を受けていない EU 委員会に従う必要はない」と反 EU の姿勢をアピールした。フランス内務省が発表した結果によると、FN は国政レベルでは同党最高となる得票率25%を獲得して、前回2009年選挙の6.3%から急伸した。UMP は前回トップの27.8%から21%に、社会党は16.5%から14%に落ち込んだ (土倉 2016, 125-6)。

『ルモンド *Le Monde*』は、EU 議会選挙の投票結果を踏まえて「オランド大統領の混沌」という社説を、2014年5月27日、載せた。それによれば、5月25日のフランスにおける EU 議会選挙における有効投票の4分の1以上の得票数で、FN はフランスの主要政党のトップに立った。そして野党第1党だった UMP をはっきりと凌駕した。極右のこの政党は、今まで以上に、この数年来フランスを侵食する三重の危機を自らに有利なように利用することが出来たのである。すなわち、i) 6年間にわたるほとんどゼロ成長の経済と容赦なく高騰する失業率によって表される経済的社会的危機。ii) ヨーロッパ (EU) の危機。iii) 政治的危機。フランス人の不安に応えることのできない、民主主義の病理、伝統的な諸政党への不信、政府の無力が放置されたままの状態、結局、2002年4月1日の政治的地震よりもっと深く大きい地震を引き起こしてしまったという政治的危機である (*Le Monde*, 27 mai 2014. 土倉 2016, 126-7)。

フランスの元老院 (上院) 選挙が2014年9月28日投開票され、社会党を中心

とする左翼勢力は過半数を失った。厳しい政権運営を強いられるオランド政権に、国民議会（下院）との「ねじれ」は新たな重荷となった。かわって、最大野党のUMPを中心とする右翼勢力は190議席を確保した。一方、反移民、反EUなどで国民の不満を吸収するFNが2議席を得た。（土倉 2016, 127）。

2015年3月30日、決選投票である第2回投票が行われたフランス県議会選挙の結果は次のようになった。社会党は25.5%の得票率で、前々大統領サルコジの率いる中道右翼のUMPは、37.6%の得票率となり、98県のうち67県で多数派となった。極右のFNは22.2%で、いかなる県も制覇することもできなかった。FNは、2017年の大統領選挙を睨んで、地方における組織網を強化することを目論んだが、3月22日の第1回投票の成功をさらに進めることは出来なかった。というのは、FNは1県も制覇できなかったからである。今回の県議選は、「歴史的な成果」、「野党から政権への一歩」、「多数の地域における強力な政治勢力」と、マリーヌ・ルペンが、2015年3月29日、これまで一人だった県議が数10人になったことをひきあいに、強く訴えた。しかし、彼女も、当時の社会党のマニユエル・バルス Manuel Valls 首相と同じく、いくぶん敗者の表情を見せた。というのは、FNはどの県からも絶対多数を獲得することが出来なかったからである。（*L'Opinion*, 30 Mars 2015；土倉 2016, 127）。

さて、その2年後、2017年5月7日、フランス大統領選挙の第2回投票（決選投票）が行われた。EU統合を深める立場で、既成政党に属さずに立候補したエマニュエル・マクロンが当選した。フランス内務省の集計によると、マクロンの得票率は66.06%、得票数が2,070万3,694票、マリーヌ・ルペンは、得票率33.94%、得票数1,063万7,120票だった（土倉 2017, 31）。

朝日新聞「社説」は次のように述べた。すなわち、「国をさらに開き、多様な社会を築いて繁栄をめざす」とマクロンは主張する。そんな主張で、自国第1や移民規制を掲げたFNのルペンを破った。高失業率が続く閉塞感、テロの不安はいぜん根強い。それでも、国境を閉じれば多くの問題が解決するかのようなルペンの安易な論法に、フランス国民が下した冷静な判断を評価したい（『朝日新聞』、2017年5月9日）。筆者はかつてこの社説の見解に、「穏当で適正な

論評」だと同意した(土倉 2017, 32)。しかしながら、現在、大統領就任後のマクロンの執政は必ずしも世論調査で支持されていない。マクロン再選は困難であるどころか、2019年のEU議会選挙での勝利も危ういという観測がなされても不思議ではなくなっている<sup>2)</sup>。したがって、「フランス国民が下した冷静な判断」と評価してよかったのかどうか、一考を要するかもしれない。後出しの判断であるが、マクロンは、共和党と社会党といった既成2大政党が、大統領にふさわしい候補者を擁立できなかったところに、政党の終焉の兆しを観察すべきだったであろう。そういう意味でマクロンの勝利は幸運であったが、長期的に見れば瞬時の成功に過ぎなかった、と言えるかもしれないのだろう。

ここでは、ひとつの問題点として、大統領選挙立候補者に関して、社会党も共和党 Les Républicains = LR も党の予備選挙を行ったことを指摘したい。すなわち、その結果、本命とは思えない候補や、本命だったかもしれないが、選ばれた直後にスキャンダルに巻き込まれた候補者が選ばれてしまったからである。

そこで、『朝日新聞』に掲載されたフランスの政治学者パスカル・ペリノー Pascal Perrineau のコメントを紹介しておきたい。ペリノーは、今回の大統領選挙では、予備選挙が政党を破壊し、古い形の政治を葬り去ったと言う。すなわち、これまでの政治では、大統領選の候補者は政党の中から生まれて来た。閣僚や首相を務め、経験を重ねた上で、大統領を目指していた。そのような構造に対する革命を、予備選挙は起こした。政党を破壊し、古い形の政治を葬り去った。政党が政治をコントロールできなくなり、アウトサイダーが台頭するようになった。(『朝日新聞』, 2017年4月11日; 土倉 2017, 35; 国末 2017, 192)。

ペリノーによると、政党の弱体化は、2016年のアメリカ大統領選挙にも共通する現象になっている。アメリカの共和党では、正統派の候補が振るわず、ドナルド・トランプ Donald Trump の台頭を招いた。民主党でも、ヒラリー・クリントン Hillary Clinton がバーニー・サンダース Bernie Sanders を前に苦戦を強いられた。党の求心力が低下したために、大統領候補を決める予備選挙を実施せざるを得なくなった。予備選挙を実施すると、求心力がさらに低下す

る。その悪循環に陥っている（国末 2017, 192）。

『朝日新聞』の国末憲人によれば、左翼が予備選挙を実施するのは苦い経験に基づいている。2002年、当時の首相リオネル・ジョスパン Lionel Jospin が社会党の最有力候補として大統領選挙に臨んだが、左翼と極左で計8人の候補が乱立し、支持票がばらけてしまった。その結果、ジョスパンは決選投票に進めなかった。失敗を繰り返さないために、社会党は左翼や極左に呼びかけ、事前に候補者を絞ろうとした。ところが、左翼のジャン・リュック・メランション Jean-Luc Mélenchon と、中道に近いエマニュエル・マクロンは予備選挙への参加を拒否して独自に本選を目指した。結局、2017年1月に実施された左翼の予備選挙では、予想もしない人物が勝利を取めた。前評判の低かった社会党内最左派のブノア・アモン Benoît Hamon が当選した。アモンが実際に大統領になると考える人は、社会党支持者の中でも24%にとどまった。これでは、予備選挙をした意味がない、と国末は言う（国末 2017, 182-3；土倉 2017, 37）。

国末に教えられて、右翼の大統領候補についても述べておこう。共和党のほうも波乱含みであった。共和党が2016年11月に実施した予備選挙で、有力視されていた前々大統領ニコラ・サルコジ Nicolas Sarkozy と元首相アラン・ジュベ Alain Juppé がいずれも陥落した。公認候補の座を勝ち取ったのは多くの人が予想しなかったフランソワ・フィヨン François Fillon だった。年が変わり、週刊風刺新聞『カナール・アンシェネ *Le Canard enchaîné*』が、2017年1月25日付の紙面で、フィヨンに関する疑惑を報道した。事件を機にフィヨンに対する世論の支持は急落した。右翼陣営では、フィヨンを降ろしてジュベや他の政治家を立てる動きが出たが、フィヨン自身は譲らなかつた。2か月間の間右翼に広がっていた楽勝ムードはあえなく崩壊した（国末 2017, 187-91）。

2017年フランス大統領選挙第1回投票は合計11人で戦われたが、マリーヌとメランションに加え、現EUや資本主義に否定的な候補者の合計獲得票は50%近くに達した。逆に、親EUでグローバル化に肯定的なのは、マクロンとフィヨンの2名に限られた。このようにして、マクロンは、極左と極右以外の支持者で、既成政党に失望した選挙民、さらに既成政党に反感を持つ選挙民

を自らの支持へと振り向けることに成功した。第1回投票でのマクロン票は、左翼支持者4割、中道支持者3割、右翼支持者3割となっており、各党派から万遍なく得票している。しかし、それはマクロン候補に対する積極的支持ではなく、既存候補者を喪失した民意が最後に見出すことが出来た支持といってもよい、と付言することも吉田は忘れていない(吉田 2018a, 54; Strudel 2017)。

ここで、「2017年フランス大統領選挙の象徴的瞬間」と呼ぶ、吉田の活写する情景を紹介しよう。すなわち、フランス大統領選挙の第1回投票があった週、得票率で首位に立ったマクロンは生まれ育った地元アミアン市にある家電メーカー、ウィルプール社の工場に向かった。労組代表との意見交換を済ませたマクロンはそのまま工場に向かい、「お前はグローバル化の手先だ」と怒号が飛ぶ中、こう反論した。「世界にももの売るにはグローバル化は欠かせない。そのための職業訓練を施すのが私の政策だ」。マクロンと現場の労働者たちとの対話に先立つ1時間ほど前、そこにはFNの大統領選挙候補者マリーヌの姿があった。マクロンの移動を知って先回りしたマリーヌは、「私は労働者の味方であり、野蛮なグローバル化に反対する」と謳った。グローバル経済に掉さず国家か、保護主義的国家かの戦いとなった2017年フランス大統領選挙の象徴的な場面だった(吉田 2017, 185)。

現在のフランスでは、大統領選挙の直後に総選挙が行われることになっている。総選挙は、その意味で、矮小化された制度となってしまった。しかしながら、それはそれで、大統領選挙の意味を浮き彫りにする重要な存在ではある。そこで、以下においては、2018年フランス総選挙について、簡単に論じることにする。

吉田によれば、2017年フランス大統領選挙の後、6月の国民議会選挙では大統領政党たる「共和国前進 La République En Marche = LaREM」が577議席中350議席を占め多数派となった。とりわけ大統領任期短縮によって大統領選挙と国民議会選挙日程が同時期となるようになった2002年以降、大統領選挙の結果が総選挙の結果を追認する傾向が強まっているが、結党から約1年しか経っていない政党が政権与党となったことは大きな驚きとして迎えられた。現

行憲政である第5共和制（1958年～）下で行われた14回の国民議会選挙で1党が350議席以上を占めたのは4回（58年，68年，93年，2002年）しかなく，実質的に LaREM の一強状況となった。LaREM の候補者の約半数は社会党や中道政党「民主運動 Mouvement Démocrate = Modem」出身だったが，残りは政治家経験のない民間出身者であることも大きな特徴となっている。これに対して既成政党の共和党は90議席減の136議席，与党だった社会党は252議席減の30議席（諸派含む）と歴史的な敗退を喫した。さらにマクロン大統領のもと発足したフィリップ内閣は，閣僚に社会党，共和党，MoDem 出身者を迎えて，超党派内閣の性格を持っているため，既成政党は形成の立て直しを余儀なくされている（吉田 2018b）。

LaREM が577議席中350議席は驚愕である。これこそ，ポピュリズムである。LaREM の一強状況が今後どこまで続くのか，興味深い。反対に，共和党や社会党はどうなるのであろうか？ 飛躍するが，LaREM と FN は似たところがある。つまり，今までの政党とは違う性質を持っている。言ってみればオランダの自由党やイギリスの UKIP も同様に似たところがある。このような視野で今後のフランスの政党システムの行方はどうなるのであろうか，よく考えてみたい。

吉田は2017年の大統領選挙の推移を次のように手際よく5つのシークエンスに要約している。以下，紹介しておきたい。

#### 1) 現職オランダ大統領の不出馬

オランダ大統領は，2016年末になって次期大統領選挙への不出馬を正式に表明した（吉田 2018a, 52）。

#### 2) 公開予備選挙による「分極化」

2016年11月，最大野党である共和党の公開予備選挙が実施された。7名が出馬したが，決選投票でジュベを破り，指名を得たのはフィヨンだった。社会党も7名による公開予備選挙を2017年1月に行った。社会党の予備選挙については前述のとおりである。吉田によれば，共和党にしても社会党にしても，公開予備選挙で2回投票制を導入したために，第1回投票では党支持者が中心に動

員されるため、コアな党員に訴求力を持つ候補者が有利になる。現職経験者が嫌われ、フィヨンとアモンという新顔、かつサブリーダーに忠実なリーダーが選出されることになった。「しかし保革2大政党の候補者が遠心的な競合を開始したことは、EUが容易に争点化し、さらには既成政党の中道路線が開き、それがマクロン選出を容易にすることにもなったのだった」(吉田 2018a, 52-3)。

### 3) 左右2大政党候補の敗退

2017年4月23日の大統領選挙第1回投票を迎え、マリーヌが第2回投票に進むことは確実視されていた。与党社会党の不人気は必線的に共和党候補フィヨン優勢につながり、決選投票はフィヨンとマリーヌの一騎打ちとなることが予想された。しかし、さきに述べたように、『カナール・アンシェネ』紙がフィヨンの公金横領・架空雇用疑惑を報じ、検察も予備審問に着手してから、それまで支持率25%と、マリーヌと互角にあった支持率は、年明けから20%を下回るようになった。フィヨン降下と反比例して浮上したのが、LaREMを立ち上げたマクロンに対する支持だった。また、社会党アモンの支持率低下と反比例する形で、「屈しないフランス La France Insoumise」を率いる極左候補メランションの支持が伸びていった。マリーヌの堅調、フィヨンの凋落、マクロンの台頭は、2017年4月23日の第1回投票で、既成政党候補者の総崩れと反グローバリズム連合の大量得票という結果へつながっていく。1980年代の大統領選挙での2大政党候補者の総得票率は、ほぼ毎回5割を超えていたのが、2027年には総得票数の4分の1にまで落ち込んだ。左右いずれの候補者も第2回投票に進出できなかったのも第5共和制最初のこととなった(吉田 2018a, 53-4)。

### 4) マリーヌ・ルベンの「ガラスの天井」<sup>3)</sup>

マクロンとマリーヌがともに第2回投票に進んだものの、「ルベンのガラスの天井」などと呼ばれたが、2回投票制をとるフランスでは、左右いずれかの既成政党と選挙協力は結べない勢力は第2回投票で2対1の構図に持ち込まれ、当選は叶わない。マリーヌが第2回投票に進んだとしても左右既成政党支持者による「共同戦線」と言われる反FN連合が形成され、当選は阻まれることになる。比例代表制で戦われた2014年のEU議会選挙でFNは第1党になり

得たのに対し、2回投票制の2015年の地方議会選挙では第1回投票で首位となりつつ、この反FN連合によって多数派になれなかったのと同じ構図であった(吉田 2018a, 54-5)。

#### 5) 「消極的動員」

以上のことは、第1回投票と第2回投票での棄権票と白票の記録的な多さを説明したということになる。第1回投票の得票率(77.8%)は、1969年と2002年の大統領選挙に次いで3番目の低投票率となった。棄権した有権者は4人に1人、白票・無効票を投じた有権者は10人に1人、これはフランス有権者の実に35%が大統領選挙に参加しなかった計算になる。マリーヌの第2回投票進出、既成政党候補の凋落、極左候補に対する忌避感、マクロンという独立系の唯一の選択という状況が「消極的な動員」となって現れた(吉田 2018a, 55-6)。

このようにして、要約された5つのシークエンスから、どのような結論が導き出されるだろうか。それは「空白の統治」である。アイルランド生まれのヨーロッパ政党システム研究の政治学者ピーター・メアは、党組織の空洞化と投票率の減少によって代表する者と代表される者との紐帯はもはや擦り切れ、「空白の統治」が先進国を襲っていると力説した。それはとりもなおさず、既存政党を通じた代表制民主主義が、ポスト・グローバル化の政治と不適合をきたしているためでもある。それが、構造的にマクロンとマリーヌに代表される新たな対立軸を招来させていると吉田は主張する(吉田 2017, 189)。

ピーター・メアによれば、政党デモクラシーの時代は過ぎ去った。たしかに、政党はまだ存続しているけれども、政党は広大な社会からあまりにもかけ離れており、意味のない争いを追求するだけであるから、政党は、現状のままでは、民主主義を持続させることはもはや不可能である。「空白の統治 Ruling the Void」とはこのことをいう(Mair 2013, 1)。

## 2. マリーヌ・ルペンとFN

FNの成功とは何かについて、フランスの政治学者パスカル・ペリノー Pascal Perrineau は、FN現象の規模の大きさと例外性に注目する。20世紀前

半のフランスにおける偉大な政治学者であり、文明評論家であったアンドレ・シーグフリード André Siegfried は、『第三共和制下のフランス西部の政治地図』(Siegfried, 1913) で、左翼政党、右翼政党について分析した後で、「人民投票型政党」と呼ぶものに1章を割り、フランス人には「東の間の輝き」の論理に従う爆発型の政治的気質があると述べている。すなわち、左と右という対立の図式が、時折、きわめてナショナリスト的な側面を持つ人民投票型政党の登場と急成長によって攪乱されることがあるとした。しかし、こうした政党の伸長は一時的なものに留まり攪乱するだけで終わる。この解釈枠組みは長年にわたって的確なものであった。フランス社会のどんな問題も、例えば、1968年の「五月革命」、1981年左翼の政権奪取も極右の勢力復活をもたらさなかった。したがって、1984年に始まる時期というのは、極右の勢力伸長がその後長年存続し、かつきわめて高い水準を維持して来ているという点で、フランス極右の選挙史上、本当に徹底的に新しい事態である。時系列的な例外性のみならず、空間的に、ヨーロッパ規模で見ても、FN は例外的事態であった。これほどの高い水準の勢力をこれほど長い間定着させた極右勢力は他になかった(ペリノー 1999, 735-6; Perrineau 2000, 256-7; 土倉 2016, 95)。

FN 選挙民の社会階層については変容が見られる。1984-85年には、ブルジョワ選挙民の比重が大きかった。この時期の極右票は、何よりも古典右派の支持層が急進化し、ミッテラン左翼政権を非正統的とみなし、これに強く抗議する手段としてFNへの投票を利用した。1995年以降の状態はこれとは異なっている。パリの北西と元の「赤いベルト」こそが、FNの牙城となった。FNは少しずつ民衆階層に接近して来た。1995年大統領選挙ではFNは労働者層で第1党の地位へ押し上げられた。FNは、選挙上では、産業社会からポスト産業社会への移行に他の層よりも苦しんでいる階層の、民衆の絶望とでも呼ぶべきものに接続することに成功した(ペリノー 1999, 737-9; Perrineau 2000, 258-9.; 土倉 2016, 113-4)。

それでは、現在のFNとは何か?ペリノーは2つのルペン主義という形でまとめる。すなわち、1980年代のジャン・マリ・ルペンの選挙での成功は、大

部分は、1981年の大統領選挙で敗北した右翼選挙民の中にあった政治的抗議の傾向と、移民の増加とそれによって高まる不安感とに直面した都市部を中心としたフランス人の関心を抛り所にしていた。ところが、2010年代になって、これまで、ル・アープル Le Havre - ペルピニアン Perpignan を結ぶフランス東部地域に制限されていた第1のルペン主義は、ほとんどフランス全土に強化され、拡大していった。これが第2のルペン主義である。上昇する選挙的躍動の30年後、FN は本格的に全国的な政党になり続けている (Perrineau 2014, 47; 土倉 2016, 124)。

2002年から2012年の間に FN 選挙民は重要な再編成を行なうことになる。FN 大統領選挙候補者の、2002年フランス大統領選挙と2012年のそれを比べてみると、2002年の父親に比べて、マリーヌ・ルペンは1,650,209票多いだけで、有効投票の割合では0.7%しか増加していない。しかし、得票数、得票率の近似性は、得票構造の大きな相違を隠しているのである。2002年の FN に比べて、マリーヌ・ルペンの FN が躍進している地域を調べてみると、二つの特徴がある。ひとつは労働者層や人民層が多い地域である。オート・マルヌ Haute-Marne 県、ムーズ Meuse 県、ヴォージュ Vosges 県、パ・ド・カレー Pas-de-Calais 県、マイエンヌ Mayenne 県、サルト Sarthe 県、ヴァンデ Vendée 県、アンドル Indre 県がこれにあたる。もうひとつは、抗議する農村あるいは「田園都市 ruraine」地域であって、オーヴェルニュ Auvergne, リムーザン Limousin, ポワトゥー・シャラント Poitou-Charentes のそれぞれの地域圏がこれにあたる。2002年から2012年にかけて、ヴィエンヌ Vienne 県、コレーズ Corrèze 県、クルーズ Creuse 県、オート・ヴィエンヌ Haute-Vienne 県において、マリーヌ・ルペンは4%得票率を伸ばした。これまで、それらの地域は、FN の候補者にとって「宣教の地 terres de mission」であると考えられていたので、FN の影響力が全国化した運動になってきていることを示している。同様に、西部フランスのいくつかの県は、FN にとって長い間御しがたい県であったが、2012年フランス大統領選挙第1回投票時には、FN が選挙的に強い地域となって来ている。具体的に言えば、ロット・エ・ガロンヌ

Lot-et-Garonne 県：21.4%，オルヌ Orne 県：20%，サルト県：19.2%，ロワール・エ・シェール Loir-et-Cher 県：20.9%，アンドル県：19.5%である。マリーヌ・ルペンは、田舎、あるいは都市周辺で、社会の中で打ち沈み、社会的に「視えない invisibilité」状態にある人々を惹きつけることに成功している。また、2012年大統領選挙に候補を立てなかったので、投票対象不在になった政党「狩猟、釣り、自然、伝統 Chasse, Pêche, Nature, Traditions = CPNT」の選挙民、支持者をも引き寄せることが出来た。すなわち、語り、形作るためには全国的に選挙民を寄せ集めることが必要だからである (Perrineau 2014, 37-9；土倉 2015, 22-3)。

10年間の間に、FN 支持の選挙民は、女性で2%，18歳-24歳で5%，25-34歳で8%，労働者で9%，失業者で6%，無宗教者で5%，中流都市住民で5%増加した。FN の再編成もしくは移行は、FN の影響力を、若年層、人民階層、失業者、これまで極右から遠かった文化層に広げていった。反対に、FN の変容に抵抗するいくつかのカテゴリーがあった。それらは、老年層（マリーヌ・ルペンは、65歳以上の人たちから13%しか支持されていない）、高級管理職・自由職業層（7%）、日曜ごとに教会に行くカトリック教徒（7%）であるが、これらの人たちは左翼というより、古典的右翼に近い人たちである。マリーヌ・ルペンはある種の伝統にかかわる世界の選挙民を部分的にせよ開発することに成功したと言える。マリーヌ・ルペンは、人民階層のとくに攻撃的な男性的な病根とも言える層を選挙的に開発していった。たしかにマリーヌ・ルペンは女性で、その影響は女性化に敏感であるが、多くの一般女性たちは彼女に投票することをためらっているのである (Perrineau 2014, 39-41；土倉 2015, 23-4)。

何時ものことであるが、大統領選挙で好い結果を残した数週間後に、FN はかなりの下落を経験することになる。すなわち、2012年6月の総選挙において、FN は、棄権、あるいは他党の候補者への投票による分散で、およそ300万票を失った。2012年4月のフランス大統領選挙第1回投票から2012年6月のフランス総選挙の間に、FN は有効投票の得票率を4.3%下げた。総選挙は何時も

FN と UMP の真の対決の劇場となる。FN の大統領選挙と総選挙の間の低落が重要であればあるほど、右翼の抵抗と回復は大きくなる。このようにして、大統領選挙で FN に投票した選挙民のおよそ20%が総選挙の時には UMP の候補者に投票したと言明したのである (Perrineau 2014, 42-3; 土倉 2015, 24)。

したがって、選挙協力という取引を FN が受け入れるかどうかは今日では大きな問題になってくる。マリーヌ・ルペンによって推進されている新しい政治路線はこの問題を流動的にしてきた。FN の上昇する力、「脱悪魔化」の試み、UMP の一部の過激化は、政権右翼と極右の境界をかなり相互浸透的なものに変えて来たことがあるからである (Perrineau 2014, 46; 土倉 2015, 24)。

FN が本格的に全国的な政党になり続けている光景を吉田は次のように説明する。1980年代の FN は時の政策や政権への批判票の受け皿でしかなかったが、1990年代以降は、自前の票田を形成するようになった。この政党と有権者の関係が変化するきっかけを作ったのは、比例代表制で行われる EU 議会選挙と1992年と2005年と2回にわたって行われた EU にかかわる国民投票だった (吉田 2018a, 57)。付言すれば、1992年は親 EU が薄氷の勝利であったが、2005年は反 EU が見事に勝利した。2017年の大統領選挙を国民投票と同一レベルで考えることは限界があるが、そのうえで、マリーヌが2017年大統領選挙(とくにテレビ討論会)で反 EU をやや量したのは、惜しまれるところである<sup>4)</sup>。

フランスの百科事典『ラルース Larousse』2015年版に、150の新語の1つとして「脱悪魔化 *dédiabolisation*」という言葉が加えられた。この言葉は1990年代から FN のスローガンとしてすでに登場していたのだが、マリーヌの父親のジャン・マリ・ルペンの時代に、FN の「脱悪魔化」をいくら叫んでも、人々は聞く耳を持たなかった。極端な人種差別と外国人嫌悪の考えが FN のイメージとして焼き付いていたのである。ところが、マリーヌの時代になると FN の「脱悪魔化」はいよいよ現実味を帯びて来た。フランスの選挙民はそのように思った。だからこそ、「脱悪魔化」は時代の新語として『ラルース』に盛り込まれたのである。それは FN を支える一つの基本的概念となった (尾上

2018, 163-4 ; Dézé 2015, 27)。

2011年、党の指揮を執る地位に昇進したマリーヌは、FN の転換の中心に経済と社会問題を据えた (Ivaldi 2015, 163 ; 尾上 2018, 165)。マリーヌは、2012年、大統領選挙の公約「フランスとフランス国民のための私の公約」で、輸出力強化のためユーロ脱退を国民投票で問うことなどに加え、労働供給の制限や不公正貿易に対する制裁といった保護主義的政策を盛り込んで来た。1990年代後半以降、FN は、それまでの治安重視と移民排斥の一辺倒から、社会経済政策の拡充へと軸足をシフトさせ、公約に占める社会経済政策はそれまでの2割以下だったのが、2012年には4割に比率が増えている (吉田 2018a, 48 ; Ivaldi 2015)。言い換えれば、FN は、それまで選挙民市場の隙間を開拓する「階級間政党」とされて来たが、1990年代には労働者層の支持を一貫して拡大させて行く「プロレタリア政党化」を経験して来たということになる (吉田 2018a, 48 ; Gougou 2015)。

2011年、党首の座を末娘のマリーヌに譲り渡したジャン・マリ・ルペンはこう語った。「娘は2段式ロケットの2段目だ。党の基盤を確立することで手いっぱい私が達成できなかった目標に取り組める」。支持層の拡大に熱心ではなかった父親と異なり、マリーヌは時代に即した主張で「危険な極右」というイメージを振り捨て、FN を主要政党の1つに変身させた。2017年3月、FN 党支部の幹部がホロコーストを否定する発言をした際には、解雇を約束した。マリーヌが父親と手を切ったのも、ホロコーストの軽視や人種差別的発言がきっかけだった。2015年、問題発言を繰り返す父親の党員資格を停止。父親ジャン・マリは訴訟を起こし、父娘の対立劇がメディアを騒がせた (『ニューズウィーク』2017年4月4日号, 21)。

パスカル・ペリノーは、2017年フランス大統領選挙のFN から立候補しているマリーヌ・ルペンについて、2017年3月8日の段階で、FN の選挙民は、極めて忠実で強固な支持構造を持っていることを強調した。この支持構造の持続性は、ひとつの真の「階級投票」が根付いた投票「構造」の兆候であると言う。すなわち、労働者の43%、生活困窮者の42%が今日ではマリーヌ・ルペン

に投票すると表明している (Perrineau 2017, 17; 土倉 2017, 34)。

マリーヌ・ルペンの経済政策について簡単に触れておきたい。『ニューズウィーク』は次のように報道している。すなわち、FN 党首の座を父親から引き継いだマリーヌであるが、父親とまったく同じ政策を掲げているわけではなかった。マリーヌは保護貿易を主張し、衰退著しいフランス北部の工業地帯で FN の支持拡大に成功した。2017年の大統領選挙では、低所得者への現金支給、週35時間労働制維持、年金支給開始年齢の60歳への引き下げといった公約をしていた。ただ、重要なことであるが、マリーヌは誰にでも手厚い社会保障を訴えているわけではない。不法移民には救急医療の提供を止めるなど、あくまで移民排斥的な社会福祉国家を目指している (土倉 2017, 38; 『ニューズウィーク』, 2017年4月4日)。マリーヌ・ルペンが党首になっても、移民のせいでフランスの福祉政策は危機にさらされているという FN のスタンスは変わってはいない。

マリーヌ・ルペンは2017年の大統領選挙をどのように戦ったのであろうか。結論を先に言えば、マリーヌはマクロンに完敗したと言ってよいのではないかと。すなわち、2017年5月7日投開票のフランス大統領選挙を前にして行われた5月3日のテレビ討論において、マリーヌは公約を軌道修正した。すなわち、ユーロ圏離脱の考えを事実上撤回した。また、警戒を招きやすい公約を曖昧にし、棄権を予定する選挙民の掘り起こしに懸命に努力した。例えば、テレビ討論でこう主張した。「フランスは自国通貨を復活させるが、大企業では引き続きユーロを使ってよいことにする」。さらに、年金支給を今の62歳から60歳に引き下げる公約も「任期のどこかで実施する」と時期に幅を持たせた (土倉 2017, 37; 『日本経済新聞』, 2017年5月5日)。

マリーヌ・ルペンは戦術を間違えたのかもしれない。マリーヌは、5月3日のテレビ討論で、対立候補のマクロンに対して「租税回避地に口座を持っている」などと、根拠が不明な情報で攻撃を繰り返した。フランスのメディアは、真偽が定かではない情報に飛びついたマリーヌの言動を批判的に報道したので、マリーヌは選挙民の失望を買ったことが容易に想像される (土倉 2017, 37; 『日

本経済新聞』, 2017年5月6日)。

ただし、マリーヌ・ルペンが、テレビ討論で突如公約を軌道修正したわけではない。その兆しは十分表れていた。『ニューズウィーク』は、以前から、EU離脱や移民の排斥を訴えて支持を伸ばして来たマリーヌが軟化の兆しを見せていたことを報道していた。すなわち、2017年1月の段階で、テレビ・インタビューにおいて、フランスのEU離脱について否定的な考えを示唆した。離脱を望むか否かを単刀直入に問われると、「望まない。国民投票による支持を背景に、フランスに主権を取り戻すようEUと再交渉する必要はある」と応じた(土倉 2017, 39; 『ニューズウィーク』, 2017年1月17日)。

2017年大統領選挙以前から、FNが穏健路線をとることに影響力を発揮していたのが、当時副党首であったフロリアン・フィリポ Florian Philippo であった。しかし、フィリポは、2017年9月21日、フランス2テレビで、FNを離党すると表明後、党を去っている。フィリポは2011年の入党以来穏健路線への転換を進めて来た。フィリポの最大の功績は2015年の地方選挙でのFNの躍進だった。フィリポが一貫して取り組んで来たのは差別的なイメージの払拭だった。マリーヌの父ジャン・マリ・ルペンが2015年のインタビューでホロコーストを否定するような発言を繰り返すと、フィリポはジャン・マリを除名にすべく党内工作を行い、ジャン・マリを厄介払いした(土倉 2017, 39; 『ニューズウィーク』, 2017年4月4日)。

吉田によれば、前回大統領選挙でサルコジとオランダの右翼・左翼候補に次いで3位につけていたマリーヌ・ルペンは、2014年から世論調査の支持率首位を走り続けていた。2017年大統領選挙第2回投票(決選投票)で、マリーヌは、マクロンの得票率66.1%に対して33.9%と敗退した。その結果、一部で懸念されていたヨーロッパ大陸でのポピュリスト大統領誕生は実現しなかった。しかし、選挙全体の得票構造を見ると、マリーヌを除いても、EUやグローバル化に対して明示的に異議申し立てを唱える「ハードなヨーロッパ懐疑」ないし「修正主義的なヨーロッパ懐疑」を候補者は11名中少なくとも8名を数え、総得票数の6割以上占めたことは強調されて然るべきである(吉田 2018a, 42)。

吉田の主張する得票数が6割以上を占めたことは、たしかに重要である。しかし、2点について保留したい。第1に、マリーヌは、さきに述べたように、EU 離脱について否定的な考えを表明している。第2に、したがって、マリーヌ票の中に非「ヨーロッパ懐疑」の票も混在しているとも言えるが、むしろ8名の候補者たちのいわゆる「ヨーロッパ懐疑」票の構成自体が流動的なものであると見るべきであろう。例えば、メランシオンは支持するが、EU 離脱には反対かどちらでも好いという選挙民も想定できると思われる。

吉田の主張するように、FN の伸長は他政党・党派のヘゲモニー喪失の結果でもある。すなわち、2012年の大統領選挙第1回投票では、サルコジとオランダの右翼・左翼候補は、労働者票の41%、一般従業員の49%、中間管理職の55%を集めたのに対し、2017年の大統領選挙第1回投票では、それぞれ、21%、26%、30%を集票したに過ぎない。それまで右翼の伝統的支持基盤だった農家や自営業はFNに侵食され、逆に社会党の支持基盤だった一般従業員や中間管理職はマクロンへと票が流れている。吉田の言葉を借りれば、「有権者市場の破断化とその結果としてのFNの伸長（ならびにマクロン新党の台頭）は、既存のヘゲモニーブロックの崩壊と再編に起因している」（吉田 2018a, 49）。したがって、FNの伸長とマクロン新党の台頭は、ポピュリズムの時代の特色ある産物であるといつてよいのではなかろうか。

パスカル・ベリノーは、2017年フランス大統領選挙の第1回投票におけるマリーヌ・ルペンについて次のように書いている。すなわち、2017年4月23日夜に判明した結果によれば、彼女は、7,678,491票（有効投票の21.3%、有権者登録の16.14%）を獲得した。これまでのFNの大統領選挙立候補者は、これだけの得票を獲得したことはなかった。この得票結果は、彼女に対して、2002年に、父のジャン・マリ・ルペンが第2回投票に進出して以来の2度目の快挙を可能にした。しかし、彼女の父が進出した時は、驚愕をもって迎えられたのであり、僅差の勝利であった（第1回投票第3位のリオネル・ジョスパンとの差は20万票以下だった）。今回のマリーヌは、第3位のフランソワ・フィヨンに46万票の差を付けた。それでも、第2回投票（決選投票）において、マリー

ヌは、エマニュエル・マクロンにほとんど100万票差の遅れをとった。いくぶん期待外れだったと言える票である。というのは、選挙前の数か月間、世論調査によれば、投票意図において、FNの候補者マリーヌはトップに立っており、22%から29%のスコアで他をリードしていた（Perrineau 2017b, 249）。

ペリノーはマリーヌの強力なダイナミズムをしっかりと認めている。とはいえ、次のようにも述べるところが微妙である。すなわち、とくに強調しなければならないのは、とペリノーは続ける。党の歴史の中で、FNの大統領選挙候補者の得票率が、オランド大統領執政期5年間の中間選挙のいかなる選挙の党の得票率を下回ったということは、まれなことである。つまり、FNの得票率は、2014年EU議会選挙の24.86%、2015年の県議会と地域圏議会選挙の25.24%、27.73%であった（Perrineau 2017b, 250）。

FNは、これまで、大統領選挙の候補者の得票率が、他の選挙の得票率を上回っていた。今回のような例は初めてと言えるかもしれない。ここに注目するところはペリノーの慧眼といってよいだろう。

ペリノーはこう述べる。すなわち、マリーヌは、かつて、2012年の大統領選挙第1回投票で、2010年の地域圏議会選挙でFNが記録した得票率に6.48ポイント上積みした。父のルペンも1998年の地域圏議会選挙でFNが達成した得票率を1.92%向上させていた。結局、マリーヌが2017年大統領選挙第1回投票で獲得した有効投票得票率21.3%は、2015年12月の地域圏議会選挙のFNリストが獲得した得票率を6.43%磨減させていることになる。言い換えれば、大統領選挙前年（2016年）のいくつかの中間選挙で記録された力強さは、2017年の大統領選挙では弱まった反響しか聴き取れなかったのである（Perrineau 2017b, 250-1）。

大統領選挙の選挙戦が始まった頃は、状況はFNにきわめて有利であり、FNが数年来公共の場で主張してきた問題が迎えられる環境があった。ヨーロッパにおける移民問題の危機は、2015年以来とくに激しくなり、本格的になっていた。第1に、2016年6月23日のイギリスのEU離脱をめぐる国民投票における離脱派の勝利は、反EUという異議申し立てが多数であることを

示していた。第2に、イスラム主義者のテロリズムは手のつけられない行為として継続していた。2016年7月14日のニースの襲撃、7月26日のサン・テティエンヌ・デュ・ルヴレの司祭殺害事件がそうであった。大統領選挙期間中も続いた。すなわち、2017年2月3日、パリ空港襲撃テロ、3月18日オルリー空港襲撃テロ、4月20日シャンゼリゼ通りの警察攻撃などがそうである。最後に、第3に、2016年11月8日、アメリカ合衆国におけるトランプ大統領の選出は、ポピュリスト候補の能力が、世界で最も偉大なデモクラシーの心臓部である国のアメリカの大統領選挙の勝利をもぎ取ったことを意味した。マリヌにとって、これらの現実の諸事件は、2012年以来、すべての中間選挙がFNにとって高成長であったと同じように、非常に有利な推進力への道を開いていたと言えよう (Perrineau 2017b, 252-3)。

ペリノーは、2017年の大統領選挙の総括のひとつとして、「埋没する護民官マリヌ」という意味をこめて、次のように言う。すなわち、2017年の大統領選挙は、マリヌにとって、指導者 *decideurs* や上流中間層の間に彼女の影響力を確立する以上に、社会的抗議の階層の人たちを開発する機会にはならなかったことを挙げる。マリヌの「社会の表面 *surface sociale*」の欠如は、大統領選挙立候補者である彼女を「護民官の *tribunitienne*」役目から遠ざけ、「統治能力 *gouvernementalité*」の不足を宥進させた。この不足は、第2回投票の前、行われたエマニュエル・マクロン候補とのテレビ討論対決で露呈された (Perrineau 2017b, 266)。

結局、ペリノーに言わせれば、今回の大統領選挙は、マリヌにとって、支持者を惹きつけることを可能にしたが、同時に、比較的狭まった投票という限界も見せつけた選挙であり、国家あるいは多数派という使命の獲得に成功するための「ばね *ressorts*」を展開させることには成功しなかった。敗北の翌日、党機関で、FNに分裂の兆しが表れた。2017年9月21日、FNのナンバー2であるフロリアン・フィリポの辞任は、マリヌが彼女の使命とする再征服と革新の仕事が単純に旨くかないであろうことを示した (Perrineau 2017b, 266)。

このように、ペリノーの立場は、FNの制覇には、一般のポピュリズムの隆

盛の立場と異なり、FN 伸長の現実をあくまで評価しつつも、基本的には懐疑的であるように見える。言い換えれば批判的なのではないだろうか。

### 3. フランスのポピュリズム

フランスのポピュリズムは、ポピュリズム研究には欠かせないテーマであるが、その議論の前提として、全般的なポピュリズム現象の問題、とりわけ西ヨーロッパのポピュリズムを中心としつつも、世界的な規模の現代のポピュリズムをどう考えるかという文脈を考察するところから始めて行きたい。

政治学者水島治郎によれば、2014年5月のEU 議会選挙は、ヨーロッパでポピュリズム政党が政治の表舞台に躍り出たという意味で「画期的」だったと言う。イギリスでは「イギリス独立党 UK Independence Party = UKIP」、フランスではFN といったポピュリズム政党が反EU を掲げて第1 党に躍進した。21世紀のヨーロッパは、あたかも「ポピュリズムの時代」を迎えたかのようである(水島 2014, 126)。

ポピュリズムとは何か、水島はポピュリズムの定義を整理して、2種類の定義があると言う。すなわち、第1の定義は、固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に直接訴える政治のスタイルをポピュリズムと捉える考え方である。第2の定義は、「人民」の立場から既成政治やエリートを批判する政治運動をポピュリズムと捉える考え方である。大まかに言えば、第1の定義は、リーダーの政治戦略・政治手法としてのポピュリズムに注目しているのに対し、第2の定義は政治運動としてのポピュリズムに重点を置く。水島は、前者の定義を採る場合、主たる分析対象は、既成の有力政党のリーダーのポピュリスト的政治スタイルであるのに比べ、後者の定義を採る場合、分析対象は主として各国のポピュリスト政党となる(水島 2014, 128-30)。

しかしながら、トランプ大統領とアメリカ国民、ナイジェル・ファラージ Nigel Farage と UKIP、ルペン親・娘と FN を念頭において考えてみると、まず、ポピュリズムにおいては、リーダーと追随者の強い塊が重要なので、第1の定義と第2の定義は密接に結びついていることから、対比的に分離して考

えることは出来ない。次に、例えば、トランプ大統領の基盤は共和党ではない。アメリカの選挙民である。ルペンと FN の関係は、マリーヌ・ルペンの場合、中小企業の女性社長と言われるように、FN はポピュリスト政党と言われるには組織的にはお粗末と言われても仕方ないところがある。したがって、「ポピュリズムは、直接民主主義的な要求を突きつけることで、それまで自明とされてきた代議制民主主義を揺るがせ、その価値を問い直す異端児としての役割を担っている」(水島 2014, 131) のはそのとおりであるが、口火を切るのはリーダーである。異端児はあくまで運動や政党ではなく、リーダーではないだろうか。次に、「現実にはリーダーが変わっても、ポピュリズム政党のあり方は基本的に継続する」(水島 2014, 131) 点も同意できる。たしかに、ジャン・マリ・ルペンからマリーヌ・ルペンに党首が交替しても、党は「基本的に継続する」。この「基本的」が、考え方によれば、問題である。

すなわち、水島によれば、多様な運動や経路を用いて人々の政治参加を促すラディカル・デモクラシーとポピュリズムは、代議制民主主義の機能不全を批判し、人々の直接的な参加による既存の政治の限界の克服を目指す点で意外な一致を見せる、として、たとえば、フランスの FN を率いるマリーヌ・ルペンは、かつての FN が色濃く持っていた「極右」色の払拭に努め、女性や性的マイノリティの権利を擁護する立場から移民批判を展開している。両者の間の溝は、思いのほか狭まっている(水島 2014, 138) となるのだが、そうすると、フランスの FN の場合、父の代では考えられないような変貌を遂げていると考えられる。手短かに言えば、「溝が狭まった」のか、「党は継続している」のかの問題である。筆者(土倉)の私見では、「溝は狭まっていない」し、「党は変貌している」と思うものである。結論を先取りすれば、ポピュリズムはリーダーの存在を抜きにしては語れないと思っている。

ポピュリズムの表れ方は、各国、各時代によってさまざまである。デモクラシーにとって重要なのは、それらの発現、攻勢に怯むことなく、一つ一つを解きほぐして対応して行くことではないだろうか。そのためには、まず、ポピュリズムについて、著者としても、ある程度の思考の整理をしておく必要がある。

著者は次のように考えている。

オランダ出身のアメリカの政治学者カス・ミュデとチリのディエゴ・ボルタレス大学の政治学准教授のクリトバル・ロビラ・カルトワッセルにならって言えば、ポピュリズムは、21世紀に流行している政治学用語である。この用語は、ラテンアメリカの左翼系大統領や、ヨーロッパの既成の主要政党に挑む極右政党を評するのに使われるほか、アメリカ合衆国では、左翼と右翼の両方の大統領候補を評するのに用いられた。しかしながら、大勢のジャーナリストや読者を一様に惹きつける一方で、この用語は広汎に使用されているため、混乱や不満を引き起こしてもいる（ミュデ、カルトワッセル 2018, 7）。

ドイツ生まれのアメリカの政治学者ヤン・ヴェルナー・ミュラーの著書『ポピュリズムとは何か』の第1章は次のような言葉で始まる。すなわち、「世界に妖怪が徘徊している。ポピュリズムという妖怪が」という言葉である。この言葉は1969年に刊行されたポピュリズムに関するある論文集の序文で、ルーマニア生まれのイギリス人政治学者ギタ・イオネスクと、チェコ人のイギリスの歴史学者アーネスト・ゲルナーが、そのように書いている。同書は、「ポピュリズムを定義する」という目的で、1967年に、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）で開催された大きな学術会議に提出された諸論文がもとになっている。そこで分かったのは、多くの参加者が、「ポピュリズム」というひとつの定義に合意できないということだった。考えざるをえないのは、当時も、まさに現在のように、あらゆる種類の政治的不安が「ポピュリズム」について語る際に表明されていることである。つまり、「ポピュリズム」という言葉が、一見すると共通性のない多くの政治現象に用いられているのである。ミュラーは言う。今日、われわれもまた、ひとつの定義に合意することは出来ないように思えることを考えると、次のように尋ねたくなるかもしれない。そこにそんなものはあるのだろうか？（ミュラー 2017, 12）と。

フランスの歴史政治学者ピエール・ロザンヴァロンが言うように、21世紀の初頭になって、デモクラシーにとって大切なことは、第1の基本的な取り組みとして、カウンター・デモクラシーという世界を組織化することである。その

目的は2重になっている。まず、破壊し低下させて行く方式のポピュリズムによって、カウンター・デモクラシーが破損されて行く危険を払いのけることである。次に大事なことは、今日著しく欠陥を表し、さらには形骸化して来た本物の「政治」の意義を再興し、発展させることである（ロザンヴァロン 2017, 295. 土倉 2018a, 48-9）。ロザンヴァロンの言う「カウンター」は対抗という意味ではない。「補助」とか「補完」である。したがって、カウンター・デモクラシーが「対抗」するのはポピュリズムである。実質化した本物の「政治」はポピュリズムと正反対のものでなければならない。

ロザンヴァロンによれば、ポピュリズムは、委縮し、脱線したと評価されるデモクラシーを刷新するプロジェクトとして登場した。それは19世紀の全体主義体制とは逆である。全体主義体制は、デモクラシーをブルジョワ的（議会主義、意見の多様性）だと断じて実質的に縁を切った（ロザンヴァロン 2018, 73-4）。

ポピュリズムを真面目にとらえてみると、それは代表や人民主権の行使、一般意思の支配ということについての独特な理解に呼応して登場した運動である。ポピュリズムによれば、良い代表とは、権化、化身である。指導者とは人民の権化、化身。彼は「人民を体現した男」<sup>5)</sup>である。まともに人々を代表できない議会主義の亡霊を、なにか陰謀に加担するように見なす一方で、政治権力の正統化は強まるように見える（ロザンヴァロン 2018, 74-5）。

この考え方が理論化されたのは20世紀半ばのラテンアメリカだった。「私は一人の男ではない。私は人民なのだ」と、コロンビアの指導者、エリエセル・ガイタン Eliécer Gaitán は、1930年代から40年代にかけて、何度もこの言葉を繰り返した。この言葉は中南米大陸でのその後のポピュリズムの基調をなすことになる。彼はキューバの革命家フィデル・カストロ Fidel Castro にもアルゼンチンの独裁者フアン・ペロン Juan Perón にも称賛された（ロザンヴァロン 2018, 75）。

21世紀に入り、最近では、ベネズエラの軍人政治家ウゴ・チャベス Hugo Chávez は、大統領選挙で自らをガイタンに引き寄せて呪文のような決まり文

句を作りあげた。すなわち、チャベスは集会で群衆にこう呼びかけた。「私があなたたちを見る時、あなたたちが私を見る時、私の中で何かがこう語る。『チャベスよ、お前は人民なのだ』と。そう、私はあなたたちの中に化身となっている。私たちは数百万のチャベスなのだ」。1999年に共和国大統領に就任するとき、最初の演説で聴衆にこう呼びかけた「私という者はもう存在しないも同然だ。私はあなたたちが託した任期を全うする。諸君、統治に向けて準備しろ」(ロザンヴァロン 2018, 75)<sup>6)</sup>。ロザンヴァロンによれば、このような代表=権化とは、論理的に言えば「喝采としての選挙」という考え方で主権の概念と連動する。人民は直接に権力を行使すると見なされる。ただし、その分身を通してである。これは2010年代のアルゼンチンで政治理論家であるエルネスト・ラクラウ Ernesto Laclau が唱えている理論である(ロザンヴァロン 2018, 76-7)。

そうすると、このような展望の中で、国民投票は優れて民主的な表現方法だと考えられて来る。ロザンヴァロンによれば、国民投票は人民主権を形にするのに議論の余地のないものとして神聖視される。憲法制定議会という理念も持ち出される。全会一致の政治文化が、こんな代表や主権という概念の土台にあるにしても、それは実際には多数派のことにすぎない。しかし、ポピュリストのレトリックでは、それは直ちに一般意思の表明だとみなされる(ロザンヴァロン 2018, 77)<sup>7)</sup>。

中南米に広がるポピュリズムについて、『日本経済新聞』2018年12月18日に紙面で報告されていた事例をもう少し付言しておきたい。2018年7月1日に行われたメキシコ大統領選挙で当選し、12月1日に就任したアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール Andrés Manuel López Obrador = アムロ AMLO は、大統領就任から1夜明けた12月2日、支持者が多い南東部ベラクルス Veracruz 州での集会でこう叫んだ。「腐敗した政治家どもが使った飛行機やヘリコプターは全部売り払うぞ!」。聴衆は賛意を示した。アムロは12月1日の就任式でも「政府はもはや貪欲な少数者のものでない」と述べ、エリートと呼ばれる既存の支配層を攻撃した。経済規模で中南米最大のブラジルでも異色

の政治家が、2019年1月、大統領に就く。エリートの既得権層とは無縁だった元軍人で下院議員を務めたジャイル・ボルソナロ Jair Bolsonaro である。自国第1主義で、性的少数者らを差別する発言を繰り返していた。手法はアメリカ大統領のドナルド・トランプ Donald Trump に似ている。国民の期待は、メキシコの場合と同様、汚職撲滅と治安回復に集まる。中南米の経済は回復が遅れる。加えて汚職や治安の問題も解決できない既存政治に対する選挙民の不信感は膨らむ。それがポピュリズムの蔓延の土壌となる（『日本経済新聞』、2018年12月18日）。ボルソナロの政策の3本柱は、経済改革、汚職撲滅、治安回復である。各分野は「スーパー大臣」と呼ぶ権限の大きな閣僚に任せる。一方、自国第1の姿勢が外交で軋轢を生む。少数与党で、議会対策が欠かせない。既存の有力政党と距離を置く新政権の先行きは順風満帆と行きそうにない（『日本経済新聞』、2018年12月31日）。以上のように、ラクラウの理論や中南米の現在の事例は、マクロン大統領下のフランスのポピュリズムを考察するよい材料となるであろう。

さて、朝日新聞社主催の「朝日地球会議2018」に招かれたフランスの政治学者パスカル・ペリノーは、次のように発言している（『朝日新聞』、2018年9月26日）。すなわち、フランスでは、政党や組合など「中間団体」と呼ばれて草の根社会と政治制度の仲介をして来た組織が危機にある。ある世論調査では、回答者の92%が「いかなる政党も信頼しない」と答えた。そうした市民と政治の間の空白にポピュリストたちが進出している（土倉 2018b, 36-7<sup>8)</sup>。「市民と政治の間の空白」ということは、政党システムの溶解ということである。

そこで、以下においては、フランス選挙政治の文脈で、フランスにおけるポピュリズム状況の問題を考察してみたい。2005年5月29日、フランス国民は国民投票でEU憲法条約を反対54.7%で否決した。オランダも、6月1日、61.7%で否決した。直後に公刊された著書で、ペリノーは、「フランスの否決は驚くべきことであり、フランス人は、ヨーロッパの問題とEU憲法条約に対して、基本的に、遠い関係しか持っていなかったことが明らかになった」（Perrineau 2005a, 15）と述べた。それでは、フランス国民のEU憲法条約否決

の意味は何か。1992年のマーストリヒト条約批准の時は、経済・通貨が問題で、政治的なものは副次的であったが、今回の国民投票ではすぐれて政治的で、制度的であった (Perrineau 2005b, 238, 渡邊 2006, 146)。政治は経済より基本的で、理念、文化に関連すると考えたい。EUという大きなプロジェクトに対して、フランス国民がどのように反応したかがここに出たのではないだろうか (土倉 2011, 82)。

2004年10月14日、ペリノーは関西大学で講演した際、ポピュリズムに引っ張られる「閉鎖のナショナリズム」について次のように述べたことがある。すなわち、ヨーロッパの多くの国で、古典的な左翼／右翼というクリーヴィッジ *clivage* とはあまり関係のないクリーヴィッジが現れて来た。それは、1992年、マーストリヒト条約の承認に関する国民投票時のフランスで現れ、選挙民をほぼ拮抗する2つの勢力に分断した。この亀裂は、一方で、グローバリゼーションやヨーロッパ建設、複合文化的な社会に適合した人々、他方で、国境に鍵をかけ、多少とも「閉ざされた社会 *société fermées*」のモデルを推奨することで、このような変化から免れるだろうと信じる人々を対立させることになった。極右は、「閉鎖のナショナリズム *nationalisme de fermeture*」という長い伝統をもってすれば、われわれ現代の社会・文化における本質的な不安感を利用するのに、自分たちが他の党派よりも極めて有利な位置に立てることをよく分かっていたのである (Perrineau 2005c, 42, ペリノー 2006, 14, 土倉 2011, 91)。

ペリノーは続けて言う。宗教をめぐる明晰な政治史の中で、マルセル・ゴッシュ *Marcel Gauchet* は「世界の脱幻想化 *désenchantement du monde*」が、いかに宗教のみならず、より包括的に、変転する集団のあるべき姿と、結局、政治イデオロギーを説明する代表制すべてに及ぶものであったかを示した。変転を知ると同時に制御することを要求する代表制のこのような崩壊で、政治目標は失われ、政治代表の由々しき危機が訪れた。政治紛争が意味を失い、ときに左翼も右翼も要するに同じようなことを言っているような印象をあたえ、主要な政党がほぼ制度化した同意に基づいて権力の残骸を分け合っているような政治システムにおいては、このような不安は絶頂に達しているように思われる。

市民が「社会は変化するけれど、権力の配分システムやエリートたちはそのままだ」と言う時、これに抗議し、立場を露にするポピュリストたちだけが真の反対者となる。フランスでは、「コンセンサス・デモクラシー consensus de démocratie」の墮落した形である「コアビタシオン cohabitation」という現象があったが、これは同様の効果を生みだし、2002年の大統領選挙第2回投票で、「システム」や「エスタブリッシュメント」に徹底的に対立する者の先駆けとしてジャン・マリ・ルペンのような人物を押し出すことになってしまった (Perrineau 2005c, 42-3 ベリノー 2006, 15-6)。

あらためて、水島によれば、2016年のイギリスの国民投票でのEU離脱派の勝利、アメリカ大統領選挙でのトランプの当選に始まるポピュリズムの波は、2017年以降も続いていると言う。すなわち、ヨーロッパでは、オーストリアのポピュリスト政党が政権に入り、2018年にはイタリアでEUに批判的なポピュリスト政権が誕生した。これらの政党、政治家は、既存のデモクラシーとリベラルな国際秩序に重大な挑戦を突きつけている (水島 2019)。

ただ、こうした動きを排外主義の高揚、右傾化とのみとらえるのは早計だろうと水島は述べる。すなわち、フランス大統領選挙では、左翼「不服従のフランス」のメランションが健闘し、スウェーデンでは極左政党が支持を増やした。これらの左翼、極左の政党は、既存の中道左翼と一線を画し、既存政党や既得権益を批判するとともに、大胆な再分配政策を訴え、しばしばEUに懐疑的である。水島によれば、フランスの反政府デモ「黄色いベスト運動」もこの流れに近い (水島 2019)。

この数年、各国の有力政党は、過去最低レベルの得票率を記録している。2017年のドイツ連邦議会選挙では、メルケル首相のキリスト教民主社会同盟 (Christlich-Demokratische Union Deutschlands = CDU) と社会民主党 (Sozialdemokratische Partei Deutschlands = SPD) の得票率が、いずれも戦後最低レベルに落ち込んだ。オランダでは、2017年下院選挙で、かつての2大政党の得票率が2割を切った。もはや旧来の有力政党は「主流」を名乗ることさえ困難な状況である、と水島は言う (水島 2019)。

水島によれば、人々を束ねる中間団体が弱体化する中で、団体に属さない「無組織層」は激増した。既成政党や既存の団体への不信も強い。選挙では、団体の支持でなく、メディアやネットの情報を基に自分で判断する。既成政党に挑戦しようとする政治家も無組織層に直接アピールすることを狙い、既成政党や既存の団体を「既得権益」と批判する（水島 2019）。

水島はこのように述べた後、「中抜き政治」という興味深い貴重な概念を提起する。すなわち、水島によれば、政党組織や中間団体などの媒体を経由しないという「中」を抜いた政治、すなわち「中抜き」政治が有力な政治のあり方となっている。中抜き政治は、時間のかかる党内の合意形成や支持団体との調整をバイパスすることで、選挙民に迅速にメッセージを伝え、支持を調達する政治だと言える。

先述のように、パスカル・ペリノーも「フランスでは、政党や組合など『中間団体』と呼ばれて草の根社会と政治制度の仲介をして来た組織が危機にある」と述べた。しかし、旧来の中間団体に回帰すべきだという議論にも説得力がない、と水島は言う（水島 2019）。おそらくペリノーも従来の中間団体を是としているのではあるまいが、水島の指摘は重要である。

強いて言えば、と断りつつ、水島はこう結論する。「特定の団体に属して忠誠を尽くすよりも、窮屈な人間関係を離れ、一人ひとりがそれぞれ複数のアドホックなネットワークを作り上げ、網の目の中を動きながら人とならなり人生を豊かにしていく時代になるのではないか」（水島 2019）。

私見では、たしかにそうであるが、政治学としては、その前に、制度、組織、過程について、思考をめぐらすことが大事なのではないかと考えている。言い換えれば、「中抜き」で行かないで、できるだけ「中を詰める」ことも重要なのではないかと主張したいのである。

- 1) FN は、2018年6月、党名を「国民連合 Rassemblement National = RN」に改めた。しかし、本稿の論述は、ほとんど、党名変更以前の FN を分析対象としているので、本稿までは、FN と呼ぶことにした。
- 2) フランス政府は、2018年10月16日、内相や農相など主要閣僚4人の交代を含む内

閣改造を発表した。マクロン大統領の支持率は過去最低水準に落ち込んでおり、2019年のEU議会選挙を前に、イメージ刷新を狙った（『日本経済新聞』、2018年10月17日）。2018年10月16日、マクロン大統領は、内閣改造後の国民向けテレビ演説で、「私の羅針盤は大統領選時の信頼だけ」と述べた。政権の支持率が、9月、就任以来最低の29%まで落ち込み、内閣改造でイメージの刷新を狙った。演説では過激思想やナショナリズムに対抗するよう訴え、支持を呼びかけたが、直後の世論調査では、約6割が改造内閣に「不満」と答えた（『日本経済新聞』、2018年10月22日）。

- 3) 「ガラスの天井」については、マリーヌは2015年12月の段階で次のような発言をしていた。すなわち、FNの伸びには限界があるという「ガラスの天井」は存在しない。先の地方選挙では、FNが市政をつかさどる街で60%の得票率を記録したところもある。「FNはおぞましく、権力を与えたら竜巻の被害を受ける」と思われていないからである。2大政党からの攻撃は激しかった。社会党はいくつかの選挙区で第2回投票から撤退し、共和党に投票するよう呼びかけた。FNの力に抗しきれなかったからである。左右の対立が嘘だという我々の主張が裏付けられた。既成政党がFNを抑えたが、軽蔑すべき勝利だった（『朝日新聞』、2015年12月23日）。私見では、FNは敗れた。やはり、「ガラスの天井」は存在したのである。
- 4) 2017年の大統領選挙に備えて、EU離脱や移民の排斥を訴えて支持を伸ばして来たマリーヌが、軟化の兆しを見せ始めたのは事実である。この背後にFNが穏健路線をとることに影響力を発揮して来た副党首のフロリアン・フィリポがいる（土倉 2017, 39）ことは想像に難くないのであるが、マリーヌの「軟化」にはやむをえないものがあつたと想像することが出来る。第1に、イギリスのBrexit国民投票結果後の混乱、第2に、それをさらに煽るマスメディアのキャンペーンである。例えば、『ニューズウィーク』のコラムニスト、アフシン・モラビ Afshin Molavi は次のように書く。「マリーヌが本気でヨーロッパと決別する道を選ぶとしたら、フランスは危険な道を歩むことになる。EUのような成熟した豊かな市場へのアクセスを軽視すべきではない。フランスの雇用の少なくとも10%がフランスを含むEUから域外への輸出に支えられている。観光業はフランス経済の牽引役で、排他的になって外国人を締め出そうとすれば、観光客が減るのは必至だ」（『ニューズウィーク』、2017年4月4日）。おそらく、このような言説がマリーヌの強硬さを貫くことを妨げたと思われるし、仮に貫いたとしても、敗北は明らかだったであろう。
- 5) ロザンヴァロンは、「人民を体現した男」について、「これは19世紀にナポレオン3世に対して発明された言い方だということを記しておきたい」と付記している（ロザンヴァロン 2018, 75）。
- 6) アメリカなど10か国以上は、2019年1月23日、ベネズエラの暫定大統領として、野党が多数を占める国会のファン・グアイド Juan Guaidó 議長を承認すると発表した。アメリカなどの動きを受け、独裁色を強める反米左翼のニコラス・マドゥロ Nicolás Maduro 大統領はアメリカとの外交関係の断絶を宣言した。「二人の大統領」が並び立つ異例の事態となり、ベネズエラの政局混迷は極まった。そもそも、

ベネズエラをめぐる近年の動きを顧みると、1992年2月に陸軍中佐のチャベスがクーデター未遂を起こし、98年12月に大統領選挙で初当選した。99年12月に国民投票で新憲法案を承認させ、大統領権限を強化した。2013年3月、チャベスは死去した。4月、大統領選挙でマドゥロが当選した。18年5月、マドゥロ大統領は再選されたが、アメリカやカナダ、中南米諸国の多くは承認しなかった。19年1月、グアイトが国会議長になり、マドゥロ大統領の2期目がスタートした（『毎日新聞』、2019年1月25日）。

- 7) 2か月以上続く反政権デモ「黄色いベスト」を受け、マクロン大統領が自身の公約の是非を問う国民投票の実施を検討している。直接民主主義の姿勢を見せて、デモの鎮静化につなげる狙いである。5月のEU議会選挙との同時実施が浮上するが、政権与党に有利になるかは不透明である。政権内では慎重論も出ている（『日本経済新聞』、2019年2月6日）。
- 8) フランスでは92%の国民が「いかなる政党も信用しない」と答えたならば、日本では、すでに80%の国民が「議会」を信用していないと、政治学者吉田徹は2012年に述べている。吉田によれば、「ポピュリズム政治が台頭する背景には、短期的には政治不信の増大がある。政治不信は国によって濃淡の差があるが、各種意識調査や世論調査をみると1990年代以降の大きなトレンドとなっている。例えば、議会を信頼しているとする日本人は約20%、行政を信頼しているとするのは30%強に過ぎず、これは他国と比較しても極めて低い水準にある（『世界価値観調査』2005年）。既存の政治が有権者の信頼を失っているのは、政策の選択肢が狭まっていることなどがあるが、いずれにしても議会政治家が信頼されない場合、有権者の期待は自ずと『アウトサイダー』的な政治家に集まる（吉田徹「ポピュリズム政治はなぜ生まれるのか：変化の時代に求められる民主政治の起爆剤」、『時事オピニオン』、2012/08/31、<https://imidas.jp/jijikaitai/c-40-078-12-08-g452>)。

## 参 考 文 献

- 尾上修悟（2018）、『社会分裂』に向かうフランス』、明石書店。
- 国末憲人（2017）、『ポピュリズムと欧州動乱：フランスはEU崩壊の引き引くのか』、講談社+α新書。
- 土倉莞爾（2011）、『拒絶の投票——21世紀フランス選挙政治の光景——』、関西大学出版部。
- （2015）、「2014年フランス統一地方選挙とEU議会選挙におけるFNの躍進」、『法学論集』第64巻第5号、1-36頁。
- （2016）、「変貌するフランス『国民戦線』（FN）」、水島治郎編『保守の比較政治学：欧州・日本の保守政党とポピュリズム』、岩波書店。
- （2017）、「福祉国家とポピュリズム：フランスからの視角」、『法学論集』第67巻第1号、1-44頁。
- （2018a）、「不信の時代のデモクラシー：ピエール・ロザンヴァロンによせて」、

- 『関西大学 法学論集』第68巻第1号, 1-60頁。
- (2018b), 「福祉国家とデモクラシー」, 『関西大学 法学論集』68巻4号, 1-40頁。
- 伴野文夫 (2017), 『エマニュエル・マクロン：フランスが生んだ革命児』, 幻冬舎メディアコンサルティング。
- 水島治郎 (2014), 「ポピュリズムとデモクラシー」, 『千葉大学法学論集』第29巻第1・2号, 125-47頁。
- (2019), 「無組織層, 『中抜き政治』導く」, 『日本経済新聞』, 1月31日。
- 吉田 徹 (2017), 「政治の〈アノマリー〉は何をもたらすか：フランスにみる対立軸の変容」, 『世界』8月号, 185-91頁。
- (2018a) 「フランス大統領選とナショナル・ポピュリズム」, 『憲法研究』第2号, 41-58頁。
- (2018b), 「岐路に立つ二大政党制」, 『e-World』(「Janet」内コンテンツ) 11月号。
- 渡辺啓貴 (2006), 「欧州憲法条約を否決したフランスの国民投票——マーストリヒト条約批准のための国民投票との比較考察——」, 『日本 EU 学会年報』第26号, 130-57頁。
- フルダ, アンヌ (加藤かおり訳) (2018), 『エマニュエル・マクロン：フランス大統領に上り詰めた完璧な青年』, プレジデント社。
- ペリノー, パスカル (中山洋平訳) (1999), 「新たな選挙力学の研究——国民戦線(FN), 1984-98年」, 『国家学会雑誌』第112巻第7・8号, 730-54頁。
- (大久保朝憲訳) (2006), 「ヨーロッパにおける極右とポピュリズム」, 『ノモス』(関西大学法学研究所) No. 17, 9-17。
- マクロン, エマニュエル (2018), 『革命：仏大統領マクロンの思想と政策』, ポプラ社。
- ミュデ, カス, クリストバル・ロビラ・カルトワッセル (永井大輔, 高山裕二訳) (2018), 『ポピュリズム：デモクラシーの友と敵』, 白水社。
- ミュラー, ヤン・ヴェルナー・(板橋拓己訳) (2017), 『ポピュリズムとは何か』, 岩波書店。
- ロザンヴァロン, ピエール (嶋崎正樹訳) (2017), 『カウンター・デモクラシー：不信の時代の政治』, 岩波書店。
- (2018), 「ポピュリズムと21世紀の民主主義」, エマニュエル・トッドほか『世界の未来：ギャンプル化する民主主義, 帝国化する資本主義』, 朝日新書, (58-101頁)。
- Dézé, Alexandre (2015), “La «dédiabolisation» Une nouvelle stratégie?”, in Sylvain Crépon et al. (dir.), *Les faux-semblants du Front national*, Paris, SciencesPo, les presses, pp. 27-50.
- Gougou, Florent (2015), “Les ouvriers et le vote Front National”, in Sylvain Crépon et al.(dir.), *ibid.*, pp. 323-43.
- Ivaldi, Gilles (2015), “Du néolibéralisme au social-populisme?: La transformation du

- programme économique du Front National (1986-2012)", in Sylvain Crépon et al. (dir.), *ibid.*, pp. 163-83.
- Mair, Peter (2013), *Ruling the Void: The Hollowing of Western Democracy*, London Verso.
- Muxelle, Anne (2017), "La mobilization électorale, du décrochage civique à L'abstention record" in Pascal Perrineau (dir.), *Le vote disruptif: les élections présidentielle et législatives de 2017*, Paris, SciencesPo, les presses, pp. 155-73.
- Perrineau Pascal (2000), "The Conditions for the Re-emergence of an Extreme Right Wing in France: the National Front, 1984-98", in edited and translated by Edward J. Arnold, *The Development of the Radical Right in France: from Boulanger to Le Pen*, Basingstoke, Macmillan, pp. 253-70.
- (2005a), "La valise hésitation entre vote européen et vote national", dans ——— (dir.), *Le vote européen, 2004-2005. De l'élargissement au référendum français*, Paris, Presses de Sciences Po., pp. 11-16.
- (2005b), "Référendum français du 29 mai 2005: L'irrésistible nationalization d'un vote européen", *ibid.*, 229-44.
- (2005c), "L'extrême droite et les populismes en Europe", *Kansai University Review of Law and Politics*, No. 26, 37-44.
- (2014), *La France au Front: Essai sur l'avenir du Front national*, Paris, Fayard.
- (2017a), "Présidentielle: Marine Le Pen bien installée en pole position", *LE FIGARO*, 8 mars 2017, p. 17.
- (2017b), "Marine Le Pen au premier tour: La puissance d'une dynamique, l'échec d'une ambition", in ——— (dir.), *op. cit.* 251-68, pp. 155-73.
- Siegfried, André (1913), *Tableau politique de la France de l'ouest sous la Troisième République*, Paris, Armand Colin.
- Strudel, Sylvie (2017), "Emmanuel Macron: un oxymore politique ?", in Pascal Perrineau (dir.), *op.cit.*, pp. 205-19.